

研究制度 評価結果概要一覧

番号	事業名	研究主体	研究期間	総事業費	制度の概要	研究制度実施(概算要求)の適否に関する所見	今後検討を要する事項に関する所見	総括評価
1	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち地域共創型研究(新規)	民間団体等	令和6年度～令和10年度	28.5億円	<p>農業従事者の減少や高齢化による労働力不足等の状況から、実需者や消費者のニーズに迅速に対応するため、実需者等と一体的な研究体制を構築し、研究機関が現場に入り、開発された技術の現場普及を含めた研究開発を推進する。</p> <p>令和6年度からは、青果物の安定供給技術の体系化、水田樹園地化によるスーパー果樹園の創出に向けた基盤整備及び生産・流通体系の構築、卵内雌雄鑑別技術の開発、栽培きのこの高品質化と収益向上のための生産流通システムの開発、ホタテガイ等の麻痺性貝毒検査における機器分析導入に向けた標準物質製造技術開発を実施する。</p>	<p>・実需者のニーズに対応し、かつ生産現場で活用可能な技術を開発する研究であり非常に重要性が高い。</p> <p>・5つの課題は、具体的なニーズから見た重要性や科学的・技術的な意義も明確であり、重要と判断できる。</p> <p>・アウトカム目標は定量的であり、普及実用化に向けた道筋も明確である。</p>	<p>・課題によっては効果発現まで時間を要するため、中長期的な効果、生産効率を含めた効果が評価できる仕組みが必要である。</p> <p>・アウトカム目標については、具体的な根拠を示すと分かりやすい。</p>	A

※総括評価は、以下の3段階で評価。

A: 研究制度は重要であり、内容は適切。

B: 研究制度は重要であるが、制度の仕組み等の内容の見直しが必要。

C: 研究制度は不適切又は、内容の抜本的な見直しが必要。

研究課題 評価結果概要一覧

番号	事業名	研究主体	研究期間	総事業費	制度の概要	研究の実施(概算要求)の適否に関する所見	今後検討を要する事項に関する所見	総括評価
1	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうちみどりの品種開発研究(拡充)	民間団体等	令和6年度～令和10年度	20.0億円	「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、農林水産業のCO2ゼロエミッション化、環境負荷低減、気候変動への対応、食料安全保障の強化による持続可能な成長が求められている。これらの課題に対し、新しい品種で対応するため、先導的な特性をもつ品種開発を早急に進めるとともに、品種の迅速開発に必要な不可欠なスマート育種基盤の構築に向けた研究を実施する。 令和6年度からは、生産性向上と環境負荷低減に向けたスマート農業技術にも対応する品種及び育種素材を開発する。	・みどりの食料システム戦略の達成に向けて、CO2ゼロエミッション化、環境負荷低減、気候変動への対応等の観点から極めて重要な研究であり、国が関与する必要性が明確である。 ・アウトプット目標は定量的な目標が設定されており、みどりの食料システム戦略実現に資する需要の高い重要作物の選定、スマート育種基盤の活用、ゲノム編集の適用等達成に向けた手法が明確であり、妥当性が確認できる。 ・アウトカム目標もみどりの食料システム戦略との関係性が明確である。また、年度ごとに指標が細分化されており、成果の普及・実用化に向けたロードマップも明確であり、良い成果が期待される。	—	A
2	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち現場ニーズ対応型研究(拡充)	民間団体等	令和6年度～令和8年度	12.3億円	農林漁業者等のニーズを踏まえ、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立の実現に向けて、現場では解決が困難な技術的問題を解決し、現場への早期普及を視野に入れた研究開発を実施する。 令和6年度からは、「みどりの食料システム戦略」等の実現に向けた有機農業拡大や生産現場の強化に資する技術とし、生産振興部局等と連携して、有機農業の定着化に活用可能な土壌生物性指標と土づくり推進技術の開発、「シャインマスカット」等の高収益性ぶどう品種における品質、収量の維持向上技術の構築、園芸作物に係る生産コスト低減に向けた汎用化システムの開発、実需者ニーズに対応したそばの加工技術の開発・安定生産体系の確立、養蜂推進のための生産性強化技術の開発、和牛肉の持続的な生産を実現するための総合的技術の開発、でん粉工場のグリーン化実証を実施する。	・有機農業の生産体系の構築に向けたプロジェクトがみどりの食料システム戦略に直結しているなど、生産性向上と持続性の両立に資する重要かつ緊急な課題選定が適切になされている。 ・各研究課題におけるアウトプット目標及びアウトカム目標の指標や活用方法も明確に示されている。	・早期の現場適用、成功事例の創出、水平展開を強く期待したい。 ・研究の進捗に応じた予算の柔軟な配分を行うことに留意していただきたい。	A
3	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうち革新的環境研究(拡充)	民間団体等	令和6年度～令和10年度	15.0億円	生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、「みどりの食料システム戦略」が令和3年5月に策定されるとともに、令和3年に改定された地球温暖化対策計画では、2030年度において温室効果ガス46%の排出削減を目指し、さらに50%の高みに向け、挑戦を続けていくことが宣言されるなど、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた政府全体の取り組みが強化されている。それらを受け、農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指し、化学農薬の低減、森林・林業における未利用資源の一層の活用、脱炭素及び温暖化緩和・適応技術の実用化等の開発を行う。 令和6年度からは、土壌くん蒸剤の使用量低減技術の開発、日本と木材輸出相手国の樹木を外来病害虫から護る複合リスク緩和手法の開発を新たに実施する。	・公共性が高く国民の健康及び環境への影響が大きいこと、国の事業として非常に重要である。 ・木材の国際移動に関するシステムズアプローチ(独立した複数の措置を組み合わせることで植物検疫輸入条件を満たす措置として取り扱う仕組み)に対応する科学的根拠を持ったリスク評価の手法開発は非常に重要性の高いテーマである。 ・課題解決に向けたアウトプット目標は明確に設定されており、かつ水準も妥当であることから、達成の可能性も極めて高いと判断できる。	・新たな技術の普及に当たっては、メーカーや生産組合との協力体制にも十分留意していただきたい。 ・生分解性プラスチック等の新しい技術については、土壌への影響にも留意しながら慎重に技術開発を進めていただきたい。 ・本テーマを課題とした研究開発の重要性について、一般消費者にもわかりやすく丁寧な説明に留意していただきたい。	A

※総括評価は、以下の3段階で評価。

A: 研究課題は重要であり、内容は適切。

B: 研究課題は重要であるが、内容の見直しが必要。

C: 研究課題は不適切又は、内容の抜本的な見直しが必要。

番号	事業名	研究主体	研究期間	総事業費	制度の概要	研究の実施(概算要求)の適否に関する所見	今後検討を要する事項に関する所見	総括評価
4	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進のうちアグリバイオ研究(拡充)	民間団体等	令和6年度～令和10年度	15.0億円	<p>農林水産業・食品産業の生産力と競争力の強化等に資するバイオ技術等の先端技術を活用したイノベーション創出に向け、水産分野における疾病対策強化、昆虫(カイコ)テクノロジーを活用したグリーンバイオ産業の創出、農産物の免疫機能等への効果の解明や食生活の適正化による健康に良い食の実現、農林水産業の競争力の源泉となる品種開発に不可欠な遺伝資源の充実等に向けた研究を実施する。</p> <p>令和6年度からは、水産用DNAワクチン等の新規ワクチン及び簡便な投与法の開発、スギ花粉米の実用化に向けた更なるエビデンスの蓄積に向けた研究開発を新たに実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本研究はアグリバイオ産業を支えるものであり、水産業の安定化や花粉症対策など国民生活のニーズにも合致した重要な課題である。 ブリのワクチン開発については、国際的な動向からも抗菌剤だけに頼らない持続可能な生産への評価を得るために非常に重要な取組であると評価できる。 スギ花粉米については、国民病である花粉症対策のニーズがあり、非常に重要性が高い。 ブリのワクチン開発については、民間企業が単独で開発することは困難であり、スギ花粉米の実用化についても、関係者との幅広い連携が必要であることから、国が積極的に関与していくべき課題である。 ロードマップについて、経過の関係性の図示や項目の分割など具体的に作成されており、取組内容が非常に明確に示されている。 アグリバイオの研究は今後益々重要になり、技術が開発されることにより農林水産業のさらなる活性化を期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子組換え技術を用いたスギ花粉米の実用化については、関係機関と連携し、国民に対して丁寧な説明を行いながら実施していただきたい。 	A

※総括評価は、以下の3段階で評価。

A: 研究課題は重要であり、内容は適切。

B: 研究課題は重要であるが、内容の見直しが必要。

C: 研究課題は不適切又は、内容の抜本的な見直しが必要。